



日米文化教育交流会議（カルコン）  
第 30 回合同会議  
2023 年 10 月 6 日  
ジョージア州アトランタ  
共同声明

## 前文

隔年開催の第 30 回合同会議を記念して、カルコンは、日米同盟の維持と進展を目標として、幅広い課題における政策提言を引き続き実施する。

日本と米国はいずれも民主主義的な価値観を抱き、強固な経済関係と、なくてはならない安全保障パートナーシップで結ばれている。日米両国はともに、技術、貿易、イノベーションの進展に世界レベルで貢献してきた。

両国は、それぞれ自国をより強く強靱なものにしてきた。日本と米国は互いに相手国から見て最大の投資国となっている。日本企業は自動車、電気、電子機器、貿易や小売業などの分野で米国内で大きな存在感を確立し、雇用を創出することで地元経済に貢献してきた。米国企業は、日本市場の IT、医療、消費財、金融などの業界に投資してきた。こうした投資が知識、技術、経営慣行の移転につながり、米国と日本の経済成長とイノベーションを促している。

日米の戦略的同盟は、地域安全保障を維持しルールに基づく国際秩序を擁護する上で決定的な役割を果たしている。外交協力、軍事協力、気候変動や核不拡散などのグローバル課題の対処に向けた共同努力を通して、日本と米国は、互いに緊密に結びついた調和のとれた世界の形成

におけるパートナーシップの力を示している。

両国が世界的なパンデミックに見舞われる中で人的交流は深刻な打撃を受けたものの、相互理解の促進に向けた IT 活用のイノベーションが進んだ。カルコンは、同盟関係に資するために、こうした効果的な選択肢を今後も人的交流に取り入れていければと願っている。

日本と米国のカルコン委員は第 30 回合同会議において、日米のパートナーシップの重要な柱のひとつとしての人的交流の役割を強調した。この草の根交流は、二国間関係のあらゆる側面を強化する結びつきを通じて、日米をつなぐ確かな絆を生み出している。

米国大統領と日本国総理は、カルコン委員に宛てた書簡の中で、日米両国間の強固なパートナーシップと、インド太平洋地域および国際的な平和、繁栄、協力の促進に対するコミットメントが共有されていることを称えた。両首脳は共に、日米関係を強化し、世界の安定と発展に貢献するため、人と人との絆、文化交流、幅広い分野での協力が重要であることを強調した。

アトランタのカーターセンターで開催された第 30 回合同会議は、カーター元大統領による外交、人権擁護、環境問題推進、そして在職年数をはるかに超えた公的サービスへのコミットメントという尽



きないレガシーを称えるものとなった。カーターセンターは長きにわたり、平和と国境を越えた協力を推し進める導管であり、カルコン委員はカーター元大統領が示した範に続くことを確認した。

第30回合同会議の共同議長は、佐々江賢一郎氏（元駐米大使）とシーラ・A・スミス氏（外交問題評議会ジョン・E・メロウ・アジア太平洋担当シニア・フェロー）が務めた。また、岸田文雄内閣総理大臣およびジョゼフ・R・バイデン大統領から寄せられた祝辞を、それぞれ金井正彰氏（外務省内閣官房国際文化交流審議官）およびスコット・ウェインホルド氏（国務省教育文化担当次官補代理）が代読した。

### 議論の概要

カルコン委員は、日米政府および民間部門、市民社会団体の努力を称賛した。こうした努力は、カルコンの過去の提言を支持・推進し、日米間の学生交流の増加に向けて望ましい成果を出し、芸術交流を促し、社会全体で次世代の日米リーダーを育てる上で欠かせないものである。

カルコン委員は、前回の全体会議で、カルコンが専門知識とリソースを活用できる新たな課題を絞り込んでいくために、両国の委員で構成されるアドホック特別委員会を設置することに合意した。この特別委員会は、2022年秋までに日米両国のカルコン委員に提言を行うこととされた。

特別委員会は、徹底した熱心な議論を経て、新たに「デジタル化時代の情報共有とアクセス」「サブナショナル外交と地域間交流の促進」という2つのワーキンググループの設置を提案した。いずれ

も、特に誤情報を含む昨今の国内的、政治的、社会的課題を踏まえて両国市民が互いに理解するかという大局的な問題に対処するための手段であった。

2022年秋の設置以来、両ワーキンググループが2回開催され、それぞれの使命を探り、現在の課題を把握して暫定的な提言を作成した。両ワーキンググループは、これまでの活動を要約し第30回合同会議に中間報告書を提出した。

### 1. デジタル化時代の情報共有とアクセスワーキンググループ (IAS WG)

IAS WGは日米両国から参加者を集め、共通の理解と知識の共有を促すために、事実に基づき、入手可能なバランスのとれた情報源へのアクセスを強化することに重点を置いた。このWGの最も重要な使命と目標は、日米の市民が互いの文化、社会、課題について学ぶ方法を探ることにあった。WGは、「日本研究・米国研究の拡大」と「デジタル資源へのアクセスと共有の拡大」という2つの大きなテーマを掲げた。

学際的研究、デジタルトランスフォーメーション、公平性、文化理解など幅広いテーマを扱ったWGの議論によって、この取り組みの複雑性が明らかになった。インド太平洋や世界全体で知識の交流、文化理解、共通の価値観を推進するために不可欠な手段として、連携的な取り組みと革新的なアプローチを取り上げた。WGは、次のトピックと課題を、さらなる検討と探求が必要な問題として整理した。

- A. 対面交流、地方研究、デジタル手法のバランス 対面交流、地方研究、デジタル手法を用いた比較データ取



集を併用できることを認識し、デジタル研究のみに頼らず、対象国を自ら体験することの重要性を強調する。

- B. 情報アクセス課題とデジタル化への対処** 企業によって寡占化されたデータベースの情報へのアクセス障壁がもたらす課題に取り組むとともに、連携して資料のデジタル化を進め、情報を利用する際の障壁を取り除く。カルコン委員は、公益財団法人東洋文庫のコレクションなどを一次資料としてデジタル化するプロジェクトを推奨した。カルコン委員は、情報共有とアクセスにおける人工知能の役割について、さらなる探求を提言した。
- C. データベース強化と資源の共有** 既存のデータベースを強化し資源を共有する必要性を訴え、データベース強化と資源共有の取り組みを支援するための、財政的ニーズに対処する。
- D. データベース強化と資源共有の取り組み支援の財政的ニーズへの対処** 官民の部門に対してアメリカ研究と日本研究を拡大するための資料のデジタル化を推進する財政的支援を探る。具体的な数値目標については、資料の必要性、入手可能な資源、関係する大学や学術機関からの協力の有無を勘案して協議することとする。カルコン委員は、この議論とプロセスに図書館、公文書館、博物館を加えることを推奨した。
- E. 日本研究・米国研究をグローバルに理解** 日本研究と米国研究に対する

国による解釈の違いを探る。STEM教育も重視されるとしたものの、カルコン委員は外国語教育、人文学研究、地域研究、およびその他リベラルアーツ教育で育む基礎的要素を強調した。また、このようなテーマについて、日米の研究者が相互に関与する機会をさらに設けることが不可欠である、とした。

- F. 新たな研究手法にデジタルテクノロジーを活用** 画期的な研究手法にデジタルテクノロジーを利用できる可能性を認識するとともに、デジタルツールを活用した国家横断的、時間横断的な分析などの可能性を探る。
- G. 日本とインド太平洋地域** 日本はインド太平洋地域での活発な役割を果たしていることから、日本への関心も増していることに留意する。より広範な地域の活力に基づく協力の機会を捉え、特にデータアクセスや経済的安全保障に関連して、トランスナショナルな研究課題に対処する。
- H. 学生の交流と連携の推進** 日米友好基金 (JUSFC) のサマーインスティテュートなどの取り組みを含め、学生交流の重要性を強調する。

## 2. サブナショナル外交と地域間交流の促進ワーキンググループ (SND WG)

SND WGは、「日米パートナーシップにおけるサブナショナル外交と地域交流の役割を探り、強化する方法を検討する」ために設置された。このWGでの議論は、日米両国の政府に政策を提言し、日米同盟の次世代リーダーを育成することを目標に、改善すべき点を特定



し、実現可能な事業を模索することとされた。

WGでの議論を通じ浮き彫りになった重要なテーマは、様々な形のサブナショナル外交を支援・拡大し、こうした取り組みが、経済促進、課題解決、次世代育成、文化交流を含む相互理解増進に与え得る可能性を示すことの重要性であった。

国レベルの各行政機関が様々な課題に直面する中、カルコン委員はサブナショナル外交の重要性がさらに高まっていると指摘した。

WGは、次の暫定的なトピックと課題を、さらなる検討と探求が必要な問題として整理した。

#### A. データや証拠の収集

WGは、サブナショナル外交の経済的利益や文化的恩恵を実証するために、データを収集し公開することを提案した。日米の官民関係者にとっての成功事例を明確に示す上で、実証的な証拠が必要であることも強調した。

#### B. グッドプラクティスの収集と事例研究の実施

WGは、サブナショナル外交が地元や地域レベルの経済成長や文化交流にどのような影響を与えたかを示すために、姉妹・友好都市提携などの活動や、一般社団法人 Kizuna Across Cultures (KAC) などのプログラムを含むサブナショナル外交の成功例を集め、分析することを提案した。また WG は、停滞している結びつきを再び活性化させたり、新たな提携を支援したりするために、不活性な事例を調査するよう提案した。

#### C. サブナショナル外交と地域間交流に携わる他団体とのネットワーキング

WGは、経団連、ジェトロ、市民社会団体など、サブナショナル外交や地域間交流に携わる様々な組織との連携を提案した。またこうした活動の社会経済的効果について、見識、データ、評価を収集するよう求めた。さらに WG は、姉妹都市や友好都市のリーダーが交流し、知恵を共有するためのフォーラムや会議の設置を提案した。カルコン委員は、サブナショナル外交を強化するために、既存の人と人との絆をより深め、活用する他の方法も探ることを提案した。例えば、漫画やアニメのコンベンションにおけるアウトリーチ活動、2025年大阪万博との関わり、在日米軍経験者友好プログラム (JUMP) への参加拡大の推進、知事や市長レベルでの交流の促進などが考えられる。

#### D. 二国間協力、教育と文化交流

WGは、米日カウンシルのような組織と協力し、両国の専門家、外交官、ビジネスリーダー、自治体リーダー、市民リーダー、アーティストなどを結び付け、共通の課題に取り組む協働プログラムを導入することを推奨した。教育提携の展開、大学や教育機関間の交流の促進、サブナショナル関係を促進するためのアンカー機関としての高校・大学の支援、アーティストの交流支援、メンターシップ・プログラムを通じた世代を超えたリーダーシップの継承も提案した。また、カルコン委員は、サブナショナル外交に関わる幅広い組織横断的な連携も推奨した。





## E. グローバルな連携およびインド太平洋地域との連携

WGは、インド太平洋地域の都市との連携に重点を置き、サブナショナル外交の取り組みを強化することを提案した。また日米パートナーシップを越えた国際協力の機会を探り、米国、日本および東南アジアの国々などの新興国との三極間による連携を探るよう求めた。

ASEAN スマートシティネットワーク、UCLG (United Cities and Local Governments)、ICC (Inter Cultural City) などの国際的・地域的なサブナショナル・ネットワークは、課題解決と相互理解のために模索する価値があるが、財政と専門知識が主な共通課題であるとされた。

## F. その他の検討課題

WGでは、サブナショナル外交と地域間交流を促進するためのその他の課題として、サブナショナル外交に関連する活動を強化するための資金調達、サブナショナル外交と地域間交流をより効率化するためのテクノロジーの活用、サブナショナル外交の持続可能なインフラストラクチャーの構築、政治的・社会的情勢が変化中での関係維持の課題などが挙げられた。文化理解の原動力としての言語学習の重要性も認識した。

## 3. 次のステップ

現在の地政学的な環境と保健や安全に対するグローバルな脅威を踏まえて、カルコン委員は、多様な分野と地域において日米間で専門知識を開発し、協力を推進する必要性を認識した。学生交流と文化交流に対する官民による財政支援の重要性を改めて確認し、草の根からサブナシ

ョナル、国家、世界全体に至る幅広いエンゲージメントを推進する必要性を再び表明した。

カルコン委員は、両ワーキンググループに対して、第31回カルコン合同会議で最終報告書と提言を日米両国政府に提出することを目標として、それぞれの課題を引き続き検討するよう指示した。

本会議では、2025年に日本で第31回カルコン合同会議が開催されることが合意された。

米国側カルコンの詳細は、<http://culcon.jusfc.gov> をご覧になるか、担当者のパメラ・フィールズ（電話：(+1)(202) 653-9800、メール：[culcon@jusfc.gov](mailto:culcon@jusfc.gov)）までお問合せください。日本側カルコンの詳細は、[www.jpf.go.jp/culcon](http://www.jpf.go.jp/culcon) をご覧になるか、担当者の宗像奈名子か金子千尋までメール（[Nanako\\_Munakata@jpf.go.jp](mailto:Nanako_Munakata@jpf.go.jp) , [Chihiro\\_Kaneko@jpf.go.jp](mailto:Chihiro_Kaneko@jpf.go.jp)）でお問合せください。